

平成 26 年度
グリーン購入ネットワーク
事業報告

平成 27 年 3 月

グリーン購入ネットワーク（GPN）
国際グリーン購入ネットワーク（IGPN）

< グリーン購入ネットワーク (GPN) >

1. 情報提供事業

1-1. グリーン購入ガイドライン策定・改定

環境に配慮した製品・サービスを購入するガイドラインを策定・改定する事業。

【改定】

文具・事務用品

森林認証紙や古紙を利用し、環境配慮した紙袋の掲載の要望を受け、11月に対象範囲の拡充を行う改定を行った。

トイレトペーパー・ティッシュペーパー

前回の改定から10年以上経過したため、内容を見直し、11月に改定を行った。トイレトペーパーについては、背景説明等の情報を最新化した。ティッシュペーパーについては、新たなガイドライン項目として「詰め替え(ピロー)タイプであること」を追加するとともに、ボックスタイプの場合に、より内容量がより多いことを求める表現に変更を行った。

ホテル

前回の改定から9年が経過し、「エコ商品ねっと」での掲載施設数が減少傾向にあることから、ガイドラインの見直しと同時に普及策の検討を行った。普及策の検討にあたって、海外におけるエコホテルの動向を把握するために、株式会社 インテリジェント・リンクの森影氏を講師に北欧のホテルの環境配慮の事例について勉強会を開催し、参加者は26名(うち、ホテル関係は8名)。



1-2. 商品の環境情報提供事業

環境に配慮した商品情報の収集・発信を目的に「エコ商品ねっと」を運用し、商品情報を年4回(3、6、9、12月)更新した。平成27年3月更新時点では15,378商品を掲載している。「エコ商品ねっと」へのアクセス数は月間で10万~12万ページビューとなっている。

輸配送(貨物自動車)

一般社団法人東京都トラック協会と連携し、東京都トラック協会の会員運送事業者への「エコ商品ねっと」掲載を呼びかけた。2015年3月現在、25社の貨物運送事業者を掲載している。

新たな環境付加情報の提供

これまで環境ラベル取得情報として、エコマーク及びエコリーフについてマーク表示を行ってきた。

より提供する情報の価値を高めるために、カーボンフットプリント(9月~)及びカーボン・オフセット(3月~)の環境ラベルをマーク表示することとした。2015年3月現在、カーボンフットプリントを表示した16商品を商品掲載している。

	ALPHA PIER NF4524-1,2 ジャケット 価格(円):24,500		グリーン電力使用	詳細を見る
	ALPHA PIER NF5524-1,2 パンツ 価格(円):15,500		グリーン電力使用	詳細を見る
	デウスファイバー ティッシュ 価格(円):お買い得価格(お買い得価格)		CFPマーク取得(日本製、無漂白)の環境配慮製品として「エコマーク」取得済み。セブンスター紙製。再生紙(50%以上)を使用した製品。公共施設等での使用に推奨される大気汚染物質の削減に貢献。	詳細を見る
	鳥の産み ありのびワインナー 目まひし 価格(円):1,300(本商品2個を兼ねて販売する際の希望小売価格)		削減済み	詳細を見る

グリーン購入法適合品かんたん検索機能の運用開始

環境省によるグリーン購入法特定調達物品情報提供システムは平成24年8月より休止しており、グリーン購入法適合品の一覧化されたリストは提供されていない。国および地方公共団体、企業の

実際の購入・調達の際、グリーン購入法適合品かどうかを効率的に確認でき、担当者の負担軽減を図るために、商品名などで簡単にグリーン購入法適合品かどうか調べられる新サービスとして、平成26年4月に開始した。2014年12月現在、12,000商品以上を掲載している。

「グリーン購入法適合品かんたん検索機能」の認知度を向上させるために、国及び独立行政法人向けにDM(チラシ)を送付し、更新情報を配信するメールマガジンへの登録を呼び掛けた他、グリーン購入法基本方針説明会(環境省主催)の配布資料として、参加者へチラシを配布する等を行った。



掲載情報の信頼性を高めるための取り組み

購入ガイドライン未策定分野やグリーン購入法適合商品を中心に、情報の信頼性を高める方法を検討し、グリーン購入法適合の確認用の項目を追加し、該当項目に入力がない場合はグリーン購入法適合の表示をしない等、商品情報の入力フォーマットやチェック体制の見直し等の検討を行い、「エコ商品ねっと」に反映を行った。

掲載情報に疑義が生じた場合の検討ルールの検討

購入ガイドラインへの対応やグリーン購入法への適合等、「エコ商品ねっと」掲載情報に疑義が生じた場合の検討ルールの検討を行った。「エコ商品ねっと」の留意事項や商品情報掲載における同意事項等の表現を見直すとともに、運用ルールの整備に向けて検討を行っている。

1-3. エシカル購入研究会

平成23年よりIGPNが運営している「倫理的購入・CSR調達ガイドライン研究会」の事務局を担い、9月と12月に研究会を開催した。研究会では、企業のCSR調達やアニマルウェルフェア、違法伐採対策の現状と国際認証制度、エシカルファッション、フェアトレード、個人消費者のエシカル消費の実態等をテーマとした内容とした。



2. 普及啓発事業

2-1. グリーン購入大賞

「第16回グリーン購入大賞」を実施した。今回は応募総数33件から、「大賞・環境大臣賞」に株式会社リコー、「大賞・経済産業大臣賞」に一般社団法人東京都トラック協会（民間団体部門）、「大賞・農林水産大臣賞」に株式会社ディーエルディー（中小企業部門）大賞1団体、審査委員会特別賞1団体、優秀賞4団体、審査員奨励賞4団体の合計13団体を表彰した。

表彰式は12月に東京ビッグサイトで開催されたエコプロダクツ展において行い、「第16回グリーン購入大賞「受賞事例発表会」&公共調達に利く「エコ商品ねっと」と題した事例発表会も開催し、100名以上の参加を得た。

また、グリーン購入大賞の運営に関する内規を整備するとともに、最終審査委員の見直しを行った。



2-2. グリーン購入全国フォーラム

総会に代わる年に一度のフォーラムとして、グリーン購入の最新動向や優秀事例の紹介、懇親会等を行い、会員間の情報交換・交流を図る事業。

平成27年2月23日に「東京オリンピック・パラリンピックとその先を見据えて」をテーマに、グリーン購入全国フォーラムを東京で開催した。

内閣府 オリンピック・パラリンピック東京大会推進室 鈴木参事官補佐より「東京オリンピック・パラリンピックに向けて」と題した基調講演が行われ、オリンピック・パラリンピック東京大会の全体像や環境配慮の取り組みの概観が紹介された。ワールドカフェでは、「東京オリンピックを機にグリーン購入をどう広げるか」をテーマに、参加者が意見交換を行い、オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて様々な提案・提言の可能性につながる意見が出された。



2-3. GPN500万人グリーン購入一斉行動キャンペーン

GPN会員2,600団体500万人を中心に、グリーン購入の一斉行動を呼び掛け、社会へインパクトを与えると共に、具体的行動を促すキャンペーン事業。

今年度は、第14回『GPN500万人グリーン購入一斉行動』キャンペー



ン「買い物の時、ムダをなくそう！～ムダな袋はいりません～」は2014年6月に実施し、参加団体数117団体、参加者数38,370人から参加があった。

キャンペーンwebサイト「取り組みのヒント」を作成する際、内閣府大臣官房政府広報室、国際環境NGO FoE Japan、環境省、世田谷区、科学技術振興機構等の協力を得て、各団体の情報を掲載した。

2-4. 環境教育

研修会の実施

定期的な人事異動や組織変更等により、会員団体であっても担当者にグリーン購入について十分に理解のない場合や、グリーン購入を狭く捉えて理解している場合があることから、会員担当者向けにグリーン購入研修会を実施した。今年度は、埼玉 GPN の協力を得て、2月（埼玉：15名）で開催した。

環境マイスター研修

一般社団法人日本自動車販売協会連合会と環境市民が、自動車販売店を対象とした「環境マイスター研修認定制度推進事業」を実施しており、その中でグリーン購入に関する研修を担当している。今年度は、東京都支部（5月、8月、10月）、秋田県支部（6月）において実施した。

2-5. 緑地の社会的影響分析に関する検討業務

本業務は清水建設（株）より依頼された「緑地の社会的影響分析に関する検討業務」において、これまでの調査結果*をふまえて、都市緑地の環境価値について、心理的・経済的両面における定量的評価、都市緑地の利用行動と健康関連 QOL の関係性評価を行い、緑地の社会的影響を分析・検討した。

* 那須守・大塚芳嵩・高岡由紀子・金侑映・岩崎寛(2014)住区基幹公園に対する環境価値意識の構造化と心理・経済的価値評価、日本緑化学会誌 40(1)

* 大塚芳嵩・那須守・高岡由紀子・金侑映・岩崎寛(2014)都市公園における利用行動と健康関連 QOL の関係性、日本緑化学会誌 40(1)

3. 地域ネットワーク連携事業

3-1. 地域ネットワーク代表者会議と担当国会議の開催

地域ネットワークとの連携を強化することを目的に、地域ネットワークの代表者が参集し、大所高所から活動方針や課題を共有するための「代表者会議」を2回（8月、1月）、地域ネットワークの実務担当者が情報共有と新たな連携事業を検討するための「担当国会議」を2回（6月、2月）開催した。開催に際しては、遠方からの参加度を高めるために、テレビ会議システムを導入した。

4. 広報事業

4-1. ニュースレター発行事業

会員向けのグリーン購入情報誌を年4回(5月、9月、12月、3月)発行した。GPNのミッション・ビジョンに基づく事業の活動紹介やグリーン購入に積極的に取り組む団体のトップ、グリーン購入のマーケット拡大に関わる話題の人物にインタビュー取材し記事として掲載した。その他、グリーン購入法適合品かんたん検索機能の開始や購入ガイドラインの改定(文具・事務用品、トイレトペーパー・ティッシュペーパー)、「エコ商品ねっと」での情報提供等を記事として掲載した。

また、グリーン購入法や各種制度の動向紹介、国連環境計画(UNEP)を中心とした海外におけるグリーン公共調達動向等、話題性のあるトピックスを取り上げ、記事として掲載した。

発行部数は毎号約4,100部、全国の会員および関係者、マスコミなどに配布した。また、会員の環境配慮商品やイベント案内などのチラシをニュースレターに同封し送付するサービスを7件有料で実施した。



4-2. ホームページ運営・情報提供事業

GPNの活動を広く紹介するウェブサイトでは、GPNのミッション・ビジョンに基づく事業紹介、セミナーやフォーラムなどの開催案内、GPN会員の活動紹介などの情報を発信した。また、twitterやfacebookなどの活用は、広く参加を募る手段となった。

4-3. エコプロダクツ2014への出展

「グリーン購入でCO2削減!」をテーマに出展し、今年度は、GPN会員7団体と共同出展し、CO2排出量の削減に寄与する製品やサービス(輸配送・印刷サービス等)の紹介展示を行った。GPNブースでは、グリーン購入の意義と役割、GPNの活動、第16回グリーン購入大賞受賞団体の活動などを紹介し、グリーン購入への理解と参加を広く呼びかけた。また、エコプロダクツ展に出展するGPN会員企業約100団体のブースへGPNシンボルマークボードを配布し、掲示いただき、GPN会員であることをアピールしていただいた。

5. 国際事業

今年度からGPNとしての国際活動の意義を見直し、国際活動を強化するために、国際委員会を定期的開催し、活動内容の検討を行った。

5-1. 環境配慮型製品の国際展開に関するアンケート調査

環境配慮型製品・サービスの国際展開に関するGPN会員の課題やニーズを把握するために、企業会員を対象にアンケート調査を実施した。アンケート調査では、海外への輸出・販売状況、海外拠点の有無、拠点拡大の意向、今後の拠点の開設希望国・地域、環境配慮型製品を海外に展開する上での課題、環境配慮型製品の輸出・販売を進展させるために必要な支援等の項目を調査し、21団体から回答を得た。

調査の結果、「環境配慮型製品のニーズや市場規模」や「主要な国・製品分野の環境配慮基準・規制」に関する情報提供を求める声が多く、「海外の環境ラベル等の環境配慮基準が専門的で難しい」「拠点をつくる上でカウンターパートが分からない」「現地製品に対して価格が高い」等の課題を掴むことができた。また、今回の調査結果を、2015年度の事業計画の立案の参考材料とした。

5-2 . GPN 組織のある国のグリーン購入及び環境ラベルに関する実態調査

上記アンケート調査結果（環境配慮型製品のニーズや市場規模、主要な国・製品分野の環境配慮基準・規制に関する情報提供に対するニーズがあること）をふまえ、日本を除く 11ヶ国・地域の各国 GPN に対して、グリーン購入及び環境ラベルに関する実態調査を行い、6 団体から回答を得た。その結果、国によってタイプ 環境ラベルの導入状況やグリーン公共調達の実施状況等に差があることが明らかとなった。

5-3 . ASEAN+3 GPPEL への参加

国連環境計画（UNEP）が ASEAN 地域におけるグリーン公共調達を推進するためのプログラムで、今年度はタイ（5月）及び北京（9月）に ASEAN+3 の会議が開催され、事務局が参加した。GPN はアドバイザーコミッティのメンバーであるとともに、ワーキンググループ 4B（環境ラベルや持続可能性に関する基準を用いたサステナブル公共調達の実行支援）の地域担当者として参画している。

5-4 . Consumer Information Programme への参加

UNEP は、持続可能な消費と生産のための 10 年計画（10YEP）の一環として、6 つのプログラムを立ち上げているが、その一つである消費者情報プログラム（Consumer Information Programme）の MAC メンバー（Multi Stakeholder Advisory Committee）に就任した。2014 年 11 月にフランスで開催された第 1 回会合には GPN 平尾会長が出席し、運営方法等について議論が行われた。

6 . その他

6-1 . GPN20 周年プロジェクト

2015 年度に GPN 設立 20 周年を迎えることから、プロジェクトチームを組織し、20 周年記念事業の検討を行った。記念フォーラムの開催日を 2016 年 1 月 29 日（金）とし、小宮山宏氏に基調講演を承諾頂いている。その他、記念史の発行や会員団体によるグリーン購入をテーマにした子ども向け出前授業の実施の呼び掛けを検討している。

6-2 . 東海三県一市グリーン購入キャンペーンへの参画

東海三県一市（愛知県、三重県、岐阜県、名古屋市）を対象に、環境ラベル商品や詰替商品など環境配慮商品のグリーン購入を呼びかけるキャンペーン事業。

GPN は実行委員として参画しており、企画や後援依頼、キャンペーンの周知などに協力した。キャンペーン期間中、事業者を対象とした説明会を 8 月に開催し、キャンペーンの意義や事業者の取り組みの重要性を説明した。参加店舗は 3,910 店舗となった。

6-3 . オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた情報収集

東京都がオリンピック・パラリンピック東京大会の立候補ファイルにおいて、グリーン購入の実施を掲げていることから、同大会の組織委員会、東京都等へヒアリングを行うとともに、GPN として実施可能な取り組みを検討した。

6-4 . 外部検討会、研修会・セミナーへの参画

(1) 環境省

- ・ カーボン・オフセット制度運営委員会
- ・ カーボン・オフセット大賞本審査委員会

(2) 経済産業省

- ・ 定量型環境ラベル検討委員会
- ・ カーボン・オフセットを活用したカーボン・オフセット製品等試行事業研究会

(3) その他委員会への参画

- ・ 日本経済団体連合会 低炭素社会実行計画 第三者評価委員会
- ・ 東京商工会議所 環境社会検定委員会
- ・ 日本製紙連合会 違法伐採対策モニタリング事業監査委員会
- ・ 日本印刷産業連合会 グリーンプリンティング工場認定委員会
- ・ 日本オフィス家具協会 JIS 原案作成委員会(書架・物品棚)(収納家具)
- ・ グリーンエネルギー認証センター グリーンエネルギー認証センター運営委員会
- ・ 産業環境管理協会 エコプロダクツ 2014 実行委員会
- ・ 産業環境管理協会 エコリーフ/カーボンフットプリントプログラムアドバイザリーボード
- ・ 未踏科学技術協会 家庭科使用 LCT 教材開発検討会
- ・ 地球温暖化防止全国ネット 温暖化行動変容エンパワーメント・プログラム開発検討委員会
- ・ 川崎市 産学官民連携事業中間支援組織の機能とその課題ワークショップ
- ・ 資源と環境を考える「エコが見える学校」

< 国際グリーン購入ネットワーク (IGPN) >

1. 国際会議への参加

第 11 回 APRSCP

Asia Pacific Roundtable for Sustainable consumption and Production (APRSCP) は、アジア太平洋地域における持続可能な消費と生産 (SCP) の実現のための協力を促進することを目的とする国際会議・ワークショップで、5月19日、20日にタイ・バンコクで第11回の会議が行われ、IGPN 中原会長が参加した。会議では、タイの GPP やタイプ 環境ラベルに関する最新動向、中国のタイプ 環境ラベルにおける日本、韓国、ドイツ、オーストラリア、ニュージーランド等の制度との相互認証の状況や展開等、アジアにおける GPP および環境ラベルの調和に関する事例発表が行われた。中原会長は、2012年にアジア太平洋地域の10ヶ国2地域で実施したグリーンウォッシュ調査の結果を紹介した。その他、UNEPからは、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み(10YFP)の概要説明に加え、環境ラベルと SPP の強化を目的とする ASEAN + 3 等のアジア太平洋地域の取り組みを、UNEP としてサポートしていく旨が述べられた。

EcoProcura 2014

ICLEI (持続可能性をめざす自治体協議会) による持続可能な公共調達をテーマとする全欧規模の会合が9月にベルギー・アントワープで開催され、IGPN 中原会長が参加した。会期中は、持続可能な公共調達の実施の実態把握や評価、グリーンサプライチェーン等の分科会が開催された。

また、同期間中に10YFP SPP プログラムの MAC 会合が開催され、IGPN 中原会長が出席した。MAC 会合ではプログラムの運用手順書の改訂や持続可能な公共調達に関する原則(案)に関する議論、発展途上国が対象となる信託基金の申請・審査方法等について協議が行われた。

EcoProcura China

東アジア地域におけるグリーン公共調達の推進を図るために、2013年度から開催されており、今年度は11月に北京でシンポジウムが開催された。IGPN 中原会長が参加し、「エシカルオリンピックの開催によるグリーン公共調達からサステナブル公共調達への加速」と題した基調講演を行った。

2. IGPN 事務局運営委員会の開催

今年度は地球環境基金からの助成申請が通らず、事務局体制が変化し、IGPN 特別会員が減少傾向にあることから、IGPN 事務局の運営方法や活動内容の見直しを行うために、IGPN 事務局運営委員会を8月から12月まで毎月開催した。

2015年度からは、GPN 国際事業の一環として IGPN 事務局業務を行うこととし、IGPN 事務局運営委員会は GPN 国際委員会に一本化する方向で調整することとした。

以上